

堺市立共同浴場指定管理者候補者選定基準(案)

条例に定める指定の要件	審査項目	審査の視点	配点
(1) 事業計画が市民の平等利用その他の観点から適切なものであること。 (堺市立共同浴場条例第8条第3項第1号)	① 管理の基本方針 ② 平等利用・安全の確保	① 管理の基本方針が施設の設置目的、当該業務の目的を的確に認識したうえで具体的に示されているか。 ② 市民の平等利用や安全の確保等、当該業務において回避しなければならない事象(リスク)を具体的に認識したうえで、回避するための具体的な方策を講じているか。	5点
(2) 事業計画を確実かつ安定的に実施するに足る経理的基礎その他の経営に関する能力を有すること。 (堺市立共同浴場条例第8条第3項第2号)	① 安定的な経営資源 ② 財務規模、組織状況	① 当該管理業務を行っていくために必要な経営資源(ヒト、モノ、カネ、資格・ノウハウ等)を具体的に認識しており、かつ、指定期間中を通じて、それらを確保する方策を講じているか。 ② 事業内容に比べて、財務規模や組織体制は過小ではないか。また経営状況に問題はないか。	5点
	③ 事業実績	③ 当該施設の管理業務と類似の実績はあるか。また、成果を挙げているか。	5点
(3) 利用者の意思及び人権を尊重し、常にその立場に立ったサービスが提供できること。 (堺市立共同浴場条例第8条第3項第3号)	① 利用者の特性・ニーズの把握 ② 広報・モニタリング計画	① 当該施設の利用者の特性及びニーズを的確に理解しているか。 ② 利用者への情報提供、広報宣伝に関しての考え方が適切かどうか。使用者の意見聴取と管理業務への反映について実現性のある具体的な方策をもっているか。	10点
	③ 個人情報保護・情報公開の考え方 ④ 人権尊重の考え方 ⑤ 障害者等の利用への配慮	③ 個人情報の保護の考え方や措置、情報管理体制が適切か。情報公開に関する考え方、取組姿勢が適切か。 ④ 人権尊重の考え方が適切か。事業を行う中で人権尊重に向けた適切な取組が考えられているか。 ⑤ 障害者や高齢者、子どもなどの利用に配慮した考え方が適切かつ具体的に示されているか。	15点
(4) 浴場の設置目的を最も効果的かつ効率的に達成できること。 (堺市立共同浴場条例第8条第3項第4号)	① 施設・付帯設備・器具備品等の維持管理の考え方 ② 人員配置、人材育成の考え方、研修計画 ③ 利用料金等の考え方	① 利用者の安全かつ快適な利用という観点から、施設・付帯設備・器具備品等の予防保全の考え方が適切であるか。 ② 適切な人員配置(障害者、高齢者等を含む)がなされているか。人材育成、研修計画は施設の安定的運営、利用者サービス向上に役立つものとなっているか。ハラスメント等の対応について、雇用管理上必要な措置を講じているか。 ③ 利用料金(入浴料)及び物品(石鹸・かみそり等)の販売代金等は、市民が利用しやすく、かつ一定受益者負担を考慮したものとなっているか。	10点
	④ 苦情への対応の考え方 ⑤ 非常時対策	④ 利用者や近隣住民からの苦情、要望への対応の考え方、方策が適切か。 ⑤ 災害等非常時等に対応できる組織体制が組まれているか。また、業務継続に対する具体的な方策を講じているか。	5点
(5) 施設の効用を最大限発揮させることができること。 (堺市立共同浴場条例第8条第3項第5号)	① 目標設定 ② 目標達成の方策 ③ 自主事業の実施計画	① 当該施設の設置目的を的確に理解し、具体的な目標を設定しているか。 ② 上記目的や目標を達成するための具体的な方策や工夫を講じているか。 ③ 自主事業に具体性、実現性、独創性があるか。その収支計画は適切か。指定管理業務の確実な実行を踏まえた上での計画となっているか。	10点
(6) 管理経費の縮減が図られること。 (堺市立共同浴場条例第8条第3項第6号)	① 経費削減の考え方・方法	① 費用低減に向けた具体的な対策や工夫を講じているか。	10点
	② 収支計画	② 収支計画は適切か。	5点
	③ 指定管理料の削減	③ 市の指定管理料の積算額と指定期間における指定管理料の提案額(平均額・小数第1位四捨五入)を比較し、削減率(小数第2位四捨五入)に応じて付与 削減率 2%以上4%未満:1点 4%以上6%未満:2点 6%以上8%未満:3点 8%以上:4点	4点
(7) 前各号に掲げるもののほか、市長が定める要件 (堺市立共同浴場条例第8条第3項第7号)	① 障害者等就職困難者の雇用及び訓練機会の提供	① 障害者等の就職困難者の雇用、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進及び就職困難者に配慮した訓練機会の提供等についての考え方が適切かつ具体的に示されているか。	5点
	② 市内経済の活性化 ③ 地域交流・地域振興の考え方 ④ 環境問題への取組	② 市内業者の活用や地元住民の雇用等の市内経済活性化についての考え方が適切かつ具体的に示されているか。 ③ 地域交流や地域振興について地域団体、地域住民、NPOとの協働による取組等を含め、基本的な考え方が適切かつ具体的に示されているか。 ④ 省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等についての考え方が適切かつ具体的に示されているか。	5点
	⑤ 市の施策に整合する取組実績等 (障害者雇用、子育て支援、高齢者雇用、本社・本店、環境マネジメント)	次の項目に該当する場合は、配点を上限として項目ごとに2点ずつ付与(グループ応募の場合は、④の項目を除き、すべての者が満たしていること。) ①障害者の雇用状況報告義務があり平成27年の報告時に法定雇用率以上の障害者を雇用している場合、障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者(*)を1人以上雇用している場合又は堺市障害者雇用貢献企業である場合 ②次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第13条による認定を受けている場合 ③65歳以上への定年の引上げ又は定年の定め廃止を行っている場合 ④市内に本社・本店を有している場合(グループ応募の場合は、1者以上が満たしていること。) ⑤ISO14001の認証、エコアクション21の認証・登録、KESステップ2の登録又はエコステージ(レベル3)の認証のいずれかを受けている場合 (*)障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第2条に掲げる障害者のうち、1年以上雇用され(又は見込み)、週20時間以上勤務している者	6点
合 計 点			100点